

計算書類に対する注記 (社福 戸次拠点区分)

社会福祉法人吉野誠心会

1. 重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法
- (2)引当金の計上基準
- ・退職給付引当金
 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、大分県民間社会福祉施設職員退職共済制度の掛金相当額を計上している。
 - ・賞与引当金
 - 職員賞与の翌期支給見込み額の内、当期の負担に属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 下記の退職共済制度を採用している。
- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度<(独)福祉医療機構>
 - ・大分県民間社会福祉施設職員退職共済制度
 - ・中小企業退職金共済制度<(独)勤労者退職金共済機構>

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分が作成する計算書類は下記のとおりになっている。
- (1) 社福戸次拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))及び拠点区分事業区分事業活動明細書(別紙3(㊿))
- ア「特別養護老人ホーム誠寿園」(社会福祉事業)
- イ「特別養護老人ホーム誠寿園(地域密着型施設)」(社会福祉事業)
- ウ「誠寿園ショートステイサービス(従来型)」(社会福祉事業)
- エ「誠寿園ショートステイサービス(ユニット型)」(社会福祉事業)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残額
建物	1,415,269,953		38,993,660	1,376,276,293
合計	1,415,269,953	0	38,993,660	1,376,276,293

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

資 産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1, 415, 269, 953	123, 479, 922	1, 376, 276, 293
構築物	17, 643, 303	7, 023, 939	15, 427, 231
機械及び装置	97, 629, 465	32, 372, 157	87, 412, 812
車両運搬具	864, 458	5, 385, 902	666, 968
器具及び備品	33, 451, 378	39, 634, 155	29, 996, 081
ソフトウェア	216, 266	3, 622, 917	157, 863
合 計	1, 565, 074, 823	211, 518, 992	1, 509, 937, 248

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

債 権	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	66, 246, 881	0	66, 246, 881
立替金	19, 774, 305	0	19, 774, 305
前払費用	589, 395	0	589, 395
合 計	86, 610, 581	0	86, 610, 581

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

該当なし